

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

段階的に充電設備の設置を進めてきたファミリーマートは、
2014年度、新たに500店舗への導入目標を掲げ、それを超える設置を達成。
全国規模の充電ネットワークを構築した。

11



国内に11000店を超える(2015年4月末現在)店舗網を持つファミリーマートでは、24時間利用が可能で、10台以上の駐車スペースを持つ店舗のなかから充電設備を設置する店舗を選定。ファミリーマートで充電しながら日本縦断できるネットワーク構築を目指している。

全国6800店舗に設置
「充電」「バスオン」が集客の切り札に

Check Point

- 補助金活用で、1年間に500店舗を超える設置を達成
- 充電設備利用目的による来客アップ
- 1日に7、8回の利用がある店舗も



三芳藤久保店は交通量の多い道路に面し、移動途中の自動車での来店客が多い。充電中には人気の挽きたてコーヒーを購入してイトインで休憩するなど、思い思いのスタイルで過ごしている。



全国縦断可能な充電ネットワーク構築を目指す



充電設備は、NCSカードの会員であれば誰でも利用可能。会員でない場合も充電器に表示された手順に従ってその場でも会員登録ができる。



充電設備の運用は運用会社が行っているため、課金やメンテナンスなどの店舗の負担ではなく、フランチャイズ店舗でも安心して導入できる。



Charging Spec

ファミリーマート
三芳藤久保店

【住所】埼玉県入間郡三芳町大字藤久保581-12
【充電設備設置場所】店舗駐車場
【充電器タイプ】急速充電器1台
【充電料金】利用会員カードの会員料金
【利用可能時間】24時間

※PHVの中には、一部急速充電器に対応していない車種もある。

※原稿は2015年5月19日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

**コンビニのメリット生かす
気軽に自由な充電時間活用**

インや車内での飲食、買い物、休憩などに店舗を有効活用していただけたらと考えています。

低炭素化社会への貢献とEV・PHVユーザーの来店機会増加による集客を狙い、ファミリーマートでは2011年からEV・PHV用充電設備の導入を進めてきた。充電設備に対する国の補助金がスタートしてからは、さらに大規模な導入を検討。

14年度1年間で500店舗への新規導入を目指し、15年3月には全国47都道府県を網羅する、累計680店舗への急速充電器設置を達成した。

「気軽に立ち寄れ、自由に時間を使えるコンビニならではのメリットを生かし、充電プラスオンで、イート

**充電利用者増加のためにには
設置店舗の認知アップが鍵**

充電設備設置店舗の認知が進むにつれ、充電目的の来店客は月ごとに増加。利用数データは未公表だが、

利用者が多い店舗では1日に7、8回の利用がある。EVユーザーの認知アップが最大のポイントとなります。今後もお客様向けキャンペーンやEVユーザーイベントへの協賛などの広報活動を積極的に実施し、さらに利用を促進していきたいと考えています」(渡邊氏)

日本全国どこへでも快適に、環境にやさしく移動できるコンビニエンスストアによるEV・PHV充電インフラネットワーク。その構築に期待したい。

回の利用があるという。

「一度ご利用いただくと、リピーターとして再来店してくださるお客様も多く、『自宅近くにも設置してほしい』『もっと設置数を増やしてほしい』という声も多くいただいています。

EVユーザーのお客様増加のためには、『ファミリーマートに行けば充電できる』という認知アップが最大のポイントとなります。今後もお客様向けキャンペーンやEVユーザーイベントへの協賛などの広報活動を積極的に実施し、さらに利用を促進していきたいと考えています」(渡邊氏)

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

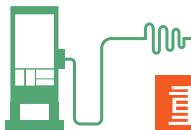
EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート

2015

12

車通勤をする社員の負担軽減を図るため、
重光商事では通勤用車両としてEVをリースで大量導入。
通勤交通費が激減したうえ、社員の勤務意欲も向上している。



重光商事 (石川県)



50台収容できる重光商事の駐車場には社有車のEVがズラリと並ぶ。2015年5月時点での保有数は26台だが、今後も増やしていく予定だ。さらにワゴンタイプのEVも導入し、活用シーンを広げている。重光商事は、石川県かほく市と羽咋市に物流センターを構えており、それぞれにも充電設備を完備している。

26台のEVを通勤用車両として導入
充実した福利厚生で、社内の士気もアップ

Check Point

- 勤続年数
5年以上の社員に
EVを割り当て
- リース料や任意保険など
車の維持費は
会社が負担
- EVを緊急時電源として
活用できる充電器も



充電設備は駐車場のガレージ内にあり、7台まで同時充電が可能だ。社員は勤務時間内であれば、好きな時に充電することができる。

交通費の支給を廃止し EVのコストは会社負担

石川県金沢市でタオル関連製品をメインに取り扱っている商社・重光商事では、2014年7月にEV 23台をリース契約で一斉導入。勤続年数が5年以上経過した車通勤の社員全員に割り当てた。車のリース代や任意保険は会社側が受け持つ一方、それまで支給していた交通費を廃止した。

「駅から離れている当社は、全員が車通勤。なかには富山県から毎日片道50km運転する社員もいます。当然、会社負担の燃料費や個人の維持費にかかる負担も大きい。その解決策として考えたのがEVの大量導入でした。ガソリン車と比較して燃料費が激減するうえ、社員のモチベーションアップにもつながり、会社の生産性は向上します。車移動が多い会社であれば、より有効な手段になるでしょう」（重光商事 代表取締役会長 井上氏）

井上氏は近隣の建設会社などへも呼びかけ、この新しいEV・PHV活用法を広めている。

充電設備を社員に無料開放 太陽光発電との連携も検討

大量のEVを有する重光商事には緊急時にEV内の電力を活用できる充電器3台、コンセントタイプの普



勤務中はEVのキーを、それぞれ指定の番号へかける。「充電中」「充電待ち」という状況もわかりやすく判断できるようにしている。



通常のEVへの充電のほか、緊急時にはEVのバッテリーにある電力を活用することもできるタイプの充電器(V2H対応)を、3台導入している。

Charging Spec

重光商事

【住所】石川県金沢市小野町4丁目レ40-170
【充電設備設置場所】駐車場ガレージ
【充電器タイプ】V2H*対応急速充電器 3台
【充電料金】無料(利用対象者:重光商事の社員)
【利用可能時間】勤務時間内

客も増えているなか、井上氏はEVタクシーにも注目。街全体のイメージアップを図るために、自治体などへも働きかけていきたいと語る。

通充電器4台が配備され、勤務時間内であれば、社員は好きな時に自由に充電することができる。

「自宅に普通充電器を設置している社員も多いため、充電待ちも少なく、スムーズに運用できています。当社は太陽光発電事業も手掛けているので、今後はEVの充電にも活用していきたいですね。」

金沢は比較的EV・PHVの普及が進んでおり、インフラ体制も整っていますが、充電設備メーカーなどにも呼びかけながら、普及の後押しをしたいと思っています」（井上氏）

2015年3月に北陸新幹線が開通し、首都圏からもアクセスしやすくなつた金沢。タクシー待ちの観光

*V2Hとは「Vehicle to Home」の略で、EVに貯められた電気を電力源として家庭などに利用できるシステムをいう。

※原稿は2015年5月27日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00~17:00
平日のみ) <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

国内有数の車社会であり、豊かな自然に恵まれた北海道。

さらなるEV・PHV普及が望まれるなか、

寒冷地対策などにも工夫した北雄ラッキーの充電設備が高い利用実績をあげている。

13



北海道内に35店舗（2015年5月末現在）を構えるスーパー・マーケット北雄ラッキーは、2014年、17店舗に1基ずつEV・PHEV用急速充電器を設置。北海道では一般企業が公共インフラ的に急速充電器を設置することはまれで、食品スーパーでは初めての試み。

道内17店舗に充電設備を設置
予想を超える利用に確かに手ごたえ

Check Point

- 道内インフラやガソリンスタンド減少に対応
- 標識や雪除け屋根などの寒冷地対策
- 17店舗で月に300～350回の利用が



厳しい寒冷期にも大きなクレームはなく、順調に運用。地方のガソリンスタンド減少などを補うインフラとして期待されている。

迅速な導入決定と計画策定で 補助金をフル活用

2013年末に北海道庁よりEV・

PHV用充電設備に関する説明を受けた北雄ラッキーは、急ピッチで導入を検討。わずか3ヵ月後の14年3月には、年内に17店舗へ導入する基本計画の策定を完了した。

「充電設備の導入によって、環境対応、インフラ整備への貢献、顧客サービス向上に寄与できるというメリ

ツトは非常に大きいと思います。また、国の補助金などをフル活用すれば、費用の大半がカバーできるということもあり、迅速な意思決定につながりました。



携帯電話やスマートフォンのQRコード機能に対応した同社の「エコ給電システム」に会員登録すれば、即日充電が可能。自動車4メーカーのNCSカードも利用できる。



積雪に備えて雪除け屋根を設置したほか、通常はステッカーで貼られる充電場所の案内表示マークは除雪車で剥がれないよう塗装に変更。

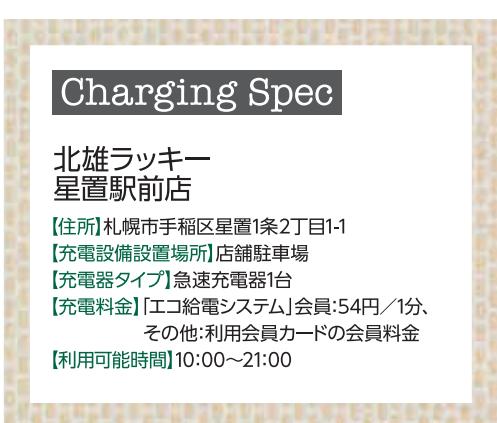
次世代型ライフスタイル提案 顧客からも感謝の声

ただ、当社としても初めての事業だったため、機器の選定や寒冷地対策などで試行錯誤することも多く、インターネットで事例を調べたり、機器メーカーに相談したりしながら準備を進めていきました」（北雄ラッキー本部・総務部野呂田氏）

「設置以前には17店舗で月間100回の利用と予測していましたが、マスコミで紹介されたことによって急速に認知が進み、設置2、3日目から利用は順調に伸びていきました。

3ヵ月間の無料お試し期間を過ぎても、リピーターのお客様が増え、現在に至っています。

お客様からは「ラッキーで充電すればEVでも札幌の自宅から地方の実家に行けるようになった」「ガソリンスタンドがなくなつても、家とラッキーで充電すれば大丈夫だね」といった声もいただき、社内の関心も高まっています。当社の環境理念である『できることから着実に』を合言葉に、持続可能な地域づくりに貢献していきたいですね」（野呂田氏）



※原稿は2015年5月27日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート

2015

14

月極め回転式立体駐車場の改修工事に合わせて、
テナント企業が所有するEVの充電が可能なパレットを3台新設。
夜間などの格納中に効率よく充電でき、好評を博している。



阪本ビル駐車場 (大阪府)



8階建てオフィスビルに設置された回転式立体駐車場である阪本ビル駐車場(新明和工業製)は、テナントとして入居する企業を中心に29台を収容可能。格納中に充電できる充電設備を3台新設し、フル稼働している。

既設駐車場リユースアル時に
EV・PHV用充電対応パレットを新設

Check Point

- 改修工事に合わせてスムーズに充電設備を導入
- 夜間電力利用で、1台につき月額1000円程度の燃料費
- 追加設置可能な設備で今後の増設にも対応



コンセントスタンド型の普通充電器は駐車パレットにコンパクトに設置され、使い勝手もよく、見た目もスマートだ。



付加価値リニューアルでテナントニーズと環境対応を実現

今回の改修工事によってパレット
車の充電設備を設けて、別途対応していました。
これまでに既設駐車場に入庫でき
なかつた中・大型車やミドルルーフ車
を立体駐車場前のスペースに平置き
で駐車。EVも同じスペースに充電設
備を設けて、別途対応していました。

1983年に設置された月極めの
回転式立体駐車場である阪本ビル駐
車場は、設置後30年の経年劣化対応
と収容サイズ拡大のために2013
年、機械式駐車場メーカーの新明和
工業が、改修工事を実施。同時に、テ
ナント企業が所有するEV用に充電
設備を3台新設した。

「環境にやさしく、燃料費もわずか
なEVやPHVは社有車としてもと
ても魅力的です。当社も営業車や役
員車として今後、検討していきたい
と考えています。

充電料金はパレットごとに計算さ
れ、各テナントの使用電気料金と合
算して請求している。ガソリンに比
べると電気は燃料費が非常に安く済
み、1台につき月額1000円程度
と経済的だ。

テナント企業のEVに対応 29台中3台に充電設備新設



充電はコンセントにケーブルをつないで、手順に従って行うだけで簡単。夜間の格納中に、割安な夜間電力を利用すれば、コスト削減にも貢献。

水平式ではなく回転式の立体駐車
場のため、計画当初は充電設備がう
まく取り付けられるか心配でしたが、
新明和工業さんの適切な提案でコン
セントスタンドがコンパクトに設置で
き、満足しています」（阪本不動産
総務部 吉永氏）

サイズの拡大と新たなEV・PHV
用充電設備の設置が同時に実現した
ため、テナント企業からも便利にな
ったと好評をいただいている。特に
にEVを所有する企業からは、「格納
中に安心安全に充電できる」と大変
喜ばれています。

燃料費少ないEV・PHV 社有車増で充電ニーズ拡大

Charging Spec

阪本ビル駐車場

【住所】大阪府大阪市中央区淡路町1-2-6
 【充電設備設置場所】月極め立体駐車場
 【充電器タイプ】普通充電器3台
 【充電料金】使用電気料金を月単位で請求
 【利用可能時間】24時間



従来は立体駐車場以外のコンセントやコンセントスタンドの充電設備は補助金対象外だったが、平成26年度は対象になっているので、積極的に活用したい。

※原稿は2015年5月28日に取材した内容を元に作成。

お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリンセンタ 03-5501-4415 (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

にしました。従来は対象外だった
立体駐車場以外のコンセントやコンセ
ントスタンドにも補助金対象が広が
っているので、多くの駐車場が付加価
値の高い充電設備の設置に積極的に
取り組んでほしいですね」（吉永氏）

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート

2015

15

全国に11000店舗を超える^(※1)パチンコホールは、幹線道路近辺などに立地する店舗も多く、充電インフラにも期待がかかる。公楽グループではいち早く充電設備を導入し、好評を博している。



公楽グループ (岩手県)



岩手県と宮城県12店舗(2015年6月末現在)のパチンコおよびスロット店を中心に、カラオケ、食堂、太陽光発電事業などを展開する公楽グループは、2012年からパチンコホール3店舗に各1台普通充電器を設置。充電設備の少ない地域の重要なインフラとなっている。

パチンコホールの新環境サービス
充電設備設置で地域社会に貢献

Check Point

- 太陽光発電事業に次ぐ、環境事業として
- リピーター増加、県外からの立ち寄り充電も
- 充電目的の来店で新たなファン獲得を目指す



冬季の積雪や凍結に備えてノズルなどがすべて格納されるボックスタイプの充電器を選定。大きな屋根も設置し、寒冷地対策にも配慮した。



充電をきっかけにパチンコの楽しさも広めたい

地域社会への貢献を取り組みで顧客と地域に貢献

地域社会への貢献を推進する公楽グループは、太陽光発電事業、電力モニターデマンド監視システムによる節電などの環境活動にも積極的に取り組んできた。2012年12月、WINS北上ライト館のリニューアルに合わせ、より地域や顧客に貢献できるサービスとしてEV・PHV用充電設備を導入。13年にWINS本宮、WINS盛岡ライト館にも導入し、現在3店舗でEV・PHVを2台同時充電できるタイプの普通充電器が各1台稼働している。

認知アップとともに
リピーターや立ち寄り充電増加
地氏）

「当時、当社が店舗展開する地域では、自宅以外で充電できる場所は自動車販売店や公共施設以外ほとんどありませんでした。WINS本宮のグランドオープンテーマは『人にいいこと、環境にいいこと、遊びにいいこと』。環境活動をさらに多くのお客様や地域の方々に知っていただきためにも充電設備を導入しました」（公楽 営業企画部 菊地氏）

目に見える環境への取り組みで顧客と地域に貢献



充電器は2つの充電ノズルを備え、同時に2台のEV・PHVへの充電が可能。店舗入口近くの目立つ場所に設置され、大きな表示で利用をアピールしている。

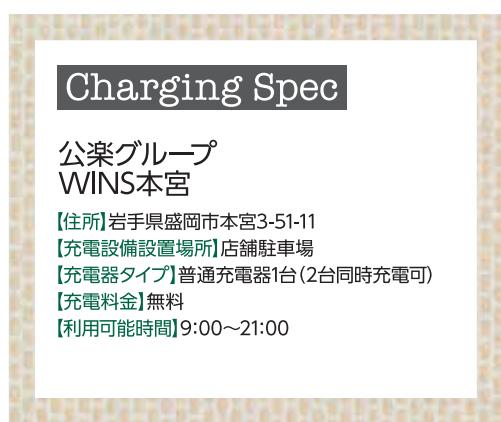


店舗入口の案内表示にも充電器の利用案内が大きく表示され、利用促進を図っている。

「地域的にEV・PHVの普及が進んでいるため、充電器の利用もまだ多くはありませんが、確実にリピーターは増えています。ほとんどのお客様が自動車来店なく『近くに充電設備ができて助かる』『遊びに来たついでに充電できて便利』といった声も寄せられています。店舗スタッフからも『地域貢献している実感がある』と好評です。最近は充電器が設置されているという認知も進み、県外ナンバーのEV・PHVの利用も見受けられるようになりました。充電目的で立ち寄ったことで、新たにパチンコの楽しさを知っていただけたらとも考えています」（菊地氏）

国の補助金を申請。設備購入費に対して補助金交付を受けることができた。

充電設備の導入にあたっては、一部



※原稿は2015年6月5日に取材した内容を元に作成。

お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター 03-5501-4415 (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

戸建住宅への充電設備取付工事は21000件を超え、
全国トップクラスの実績を誇るJM。
充電インフラの整備事業を通じて、スマートコミュニティの確立を図っている。

16



JMがコンセントタイプの充電設備を取り付けた、千葉県印西市の坂本氏宅。EVの納車2日前に工事が完了したが、実際の工事時間は半日ほど。旅行や親せきの家へ行く時以外、90%以上が自宅充電。「ガソリン車と比べ、維持費を年間8~9万円削減できた」と語る。充電時に、近隣の住民から注目されることもある。

自動車メーカーとも連携し
戸建住宅への充電設備導入を推進

Check Point

- 全国トップクラスの工事実績
- 燃料費の大幅削減に貢献
- V2H^(*)の設置依頼も増加

*V2Hとは「Vehicle to Home」の略で、EVに貯められた電気を電力源として家庭などに利用できるシステムをいう。



家の壁面に充電設備を設置。充電は、充電用コンセント手元スイッチで操作できるほか、充電時間をタイマー設定することも可能だ。



コンセントタイプからV2Hまで2万件を超える工事を実施

EVオーナーの坂本夫妻。導入のきっかけは奥様の「家計の出費を抑えたい」という一言。奥様も運転はするが、充電はいつもご主人が行っている。



JMは、戸建住宅へのV2Hタイプの充電設備工事も積極的に行っている。今後は、太陽光や蓄電池などを含めたエネルギー・システムにも広く対応していきたいと語る。

戸建住宅への充電設備設置で 燃料費が半額以下に

建築設備工事やリフォームを手掛けているJMは、戸建住宅への設置工事を中心に、約25000件のEV・PHV用充電設備工事実績を持つ。自動車メーカー・ハウスメーカーと一緒に連携しながら、各オーナー宅の条件に適した工事を実施している。

「工事のご依頼を受けてから2週間以内に現地調査から工事までを遂行。

工事後におけるお客様への満足度調査など、アフターフォローも万全の体制で臨んでいます」（JM エネルギーマネジメント部 黒田氏）

千葉県印西市在住の坂本氏は、20

1カ月の走行距離は平均900kmですが、充電は3日に1回で、燃料費は月に3000円強。以前と比較し、月7000円ほどのコストダウンに成功しました。街乗りりが中心なので、自宅充電だけでほぼまかなえていま

す」（坂本氏）

V2Hタイプの設置工事も 月に30～50件実施

JMでは、補助金の後押しもあり、

「最近は月当たり30～50件ほどの工事を行っていますが、V2H対応の車種も増えてきているため、今後ますますV2Hの需要は高まっていくでしょう。戸建住宅に充電設備を設置する最大の利点は、自宅で燃料補給して、満タンの状態からスタートできる」と。補助金対象充電器の機種が増加したうえ、補助金適用範囲が拡大しことで、新たなニーズの掘り起こしにも期待できますが、一方でまだそのメリットがお客様へ十分伝わっていないようです。そこで、自動車メーカーと協力しながら、戸建住宅への充電設備導入を啓蒙・促進していきたいと思います」（黒田氏）

Company Data

JM(ジェイエム) なおしや又兵衛
【本社住所】東京都千代田区二番町三番地
 駿町スクエア5F
【ネットワーク拠点】全国69拠点
【充電設備タイプ】コンセント、コンセントスタンド、V2H
【工事实績】個人／21,165件、法人／3,214件、
 公共施設／205件

※原稿は2015年6月30日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

13年にコンセントタイプの充電設備工事をJMへ依頼したEVオーナーだ。

「以前はハイブリッド車に乗っていてましたが、車にかかる燃料費を抑えたいと思い、EVを購入しました。

1カ月の走行距離は平均900kmですが、充電は3日に1回で、燃料費は月に3000円強。以前と比較し、月7000円ほどのコストダウンに成

功しました。街乗りりが中心なので、自宅充電だけでほぼまかなえていま

す」（坂本氏）

最近は月当たり30～50件ほどの工事を行っていますが、V2H対応の車種も増えてきているため、今後ますますV2Hの需要は高まっていくでしょう。

戸建住宅に充電設備を設置する最大の利点は、自宅で燃料補給して、満タンの状態からスタートできる

と。補助金対象充電器の機種が増加したうえ、補助金適用範囲が拡大しことで、新たなニーズの掘り起こしにも期待できますが、一方でまだそのメリットがお客様へ十分伝わっていないようです。そこで、自動車メーカーと協力しながら、戸建住宅への充電設備導入を啓蒙・促進していきたいと思います」（黒田氏）

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

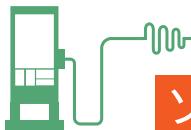
EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

EV・PHVの普及が進むなか、

名古屋市内には充電設備を完備した賃貸アパートも。

駐車場代の上乗せなどはせず、居住者が気軽に利用できる仕組みになっている。

17



ソレイユ大根山／ソレイユ滝ノ水 (愛知県)



以前は自動車メーカーの関連会社に勤めていたアパートオーナーの横井氏は、充電設備を導入する際には、EV・PHVを扱う自動車販売店に相談することを勧めている。実際、横井氏も自動車販売店から紹介された工事会社に依頼したが、必要最低限のコストで段取り良く作業してくれ、とても安心できたと語る。

Check Point

- 全世帯の駐車場に充電設備を設置
- 料金は充電時の電気代のみ
- Wスイッチによる不正使用防止対策も



充電設備は各世帯の電気メーターと連結。居住者以外の無断使用を防ぐため、充電時は、充電器と屋内両方のスイッチを操作する必要がある。

全居住者が安心して充電できる環境に
EV・PHV仕様のエコアパート

居住者は設備利用料無料 充電した分だけ電気代に加算

名古屋市緑区にある賃貸アパート「ソレイユ大根山」と「ソレイユ滝ノ水」では、2014年3月に普通充電器を各4台ずつ導入。全世帯の居住者が利用できる体制を整えた。

「両物件とも既に入居済みでの充電設備設置でしたが、居住者からの賛同が得られ、スムーズに導入することができました。

導入の際は、国の補助金を利用しながら、残りの費用をアパート側で負担しました。充電設備は居住者に無料開放。各充電器と各世帯の電気メーターが連結し、使用した分だけ電気代に加算される仕組みです。充電スイッチは、充電器側だけでなく、家の中にも設置。両方のスイッチを操作しないと充電できないため、無断で使用される心配もありません」（ソレイユ大根山／ソレイユ滝ノ水オーナー 横井氏）

EV・PHVの普及により 充電設備がアパートの魅力にも

名古屋市をはじめ、車保有率が高い地域では、車通勤者が多く、燃料費の負担も大きい。そこで自家用車をEV・PHVにし、自宅で充電すれば、コストを大幅に削減できると横井氏は考える。

「賃貸アパート居住者の多くが、戸

建住宅の購入資金を貯め、車の買い替えなどはその後に考えるという傾向がありますが、先にEV・PHVを導入することが、戸建住宅の早期購入につながることも。夜間の電気代が安い契約で夜間充電すれば、ガソリン車と比較して年間10万円ほどの燃料費を削減できると思います。

少子高齢化と人口減少が問題となっているなか、アパートに求められて

いるのは付加価値。充電設備もその一つで、今後EV・PHVがさらに普及すれば、アパートの大きな魅力になると感じます」（横井氏）

補助金対象が拡大し、充電用コンセントやコンセントスタンドにも支給



2007年築の賃貸アパート「ソレイユ滝ノ水」は、メゾネットタイプの全4戸。EV・PHVを保有する居住者はまだないが、意識している人は多い。



2010年築の「ソレイユ大根山」は、全4戸の2階建て賃貸アパート。居住者用の駐車スペースに充電設備を完備し、EV・PHVの受け入れ態勢は万全だ。

Charging Spec

ソレイユ滝ノ水／ソレイユ大根山
【住所】愛知県名古屋市緑区滝ノ水2丁目2102／愛知県名古屋市緑区大根山1丁目101
【充電設備設置場所】駐車場
【充電設備タイプ】普通充電器 各4台
【充電料金】充電に利用した電気代のみ
 (利用対象者：居住者)
【利用可能時間】24時間

※原稿は2015年7月2日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーラルセンター **03-5501-4415** (9:00-17:00
平日のみ) <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

2015年6月現在、全国1059の道の駅のうち、充電設備を設置しているのは390駅。

「道の駅」連絡会では、道の駅同士の連携を高めながら、
充電インフラ拡充に取り組んでいる。

18



全国「道の駅」連絡会&遠野市 (岩手県)



「道の駅 遠野風の丘」は、花巻と釜石の中間地点に位置し、充電スポットとしても大きな役割を担う。月に25件ほどのEV・PHVユーザーが充電設備を利用しており、「安心して遠野に来られるようになった」「充電中に道の駅でゆっくり買い物を楽しめる」という喜びの声も。充電待ち渋滞を避けるため、1回あたりの充電を30分に設定している。

Check Point

- 道の駅の充電ネットワーク拡大へ
- 充電設備が防災機能の一助にも
- 充電中に楽しめる環境も整備



宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」をイメージさせる「めがね橋」の上流に位置する「道の駅 みやもり」にも急速充電器を設置。雪避け用の屋根も取り付けている。

自治体の枠を超えた連携で
全国の「道の駅」充電ネットワーク確立へ

充電設備が 防災機能強化の鍵にも

補助金制度の拡充もあり、近年、充電設備を導入する道の駅が急増。休憩、情報発信、観光案内、地産地消に加え、EV・PHVの充電スポットとしての役割も期待されている。

「道の駅を機能強化することで、地域産業の振興に加え、雇用も拡大します。そこで、2011年12月に立ち上げた『全国「道の駅」連絡会』主導のもと、各駅を特徴付けながら、市町村の枠を超えた道の駅同士をつなぐプロジェクトを取り組んでいます。

東日本大震災後、遠野市ではガソリン供給が安定するまで約1カ月かかった一方で、電気は2日で復旧しました。この時、エネルギーインフラの重要さを再確認するとともに、防災・交通の要衝である道の駅への充電設備設置が急務であることを痛感。道の駅の充電ネットワークを構築すべく、今後も全国の道の駅に設置を呼び掛けていきます」（全国「道の駅」連絡会会长・岩手県遠野市長 本田敏秋氏）

本田氏が市長を務める岩手県遠野市では、2015年4月、道の駅をはじめとする5カ所に充電設備を導入する方針を打ち出しました。この取り組みは、山形県内の道の駅では、100%導入されています。この山形県の取り組みは、岩手県内の道の駅における充電設備設置率は未だ13%程度なのにに対し、

各方面からの充電ルート確保
移動を楽しめる環境づくりも



遠野市街地の観光拠点として「遠野市民センター」の駐車場にも充電設備を導入。観光客のほか、市民会館やスポーツ施設の利用者、隣接する宿泊施設の利用者にも開放している。



「人口減少社会において、大切なのは地域間の“絆”。全国の道の駅を強い絆で結び、観光から福祉、防災まで機能を充実させ、安心して暮らせる地域社会の形成をサポートしていきたいです」（本田氏）

Charging Spec

岩手県遠野市

[充電設備設置場所] 道の駅 遠野風の丘、道の駅みやもり、産直 ともちゃん、夢産直 かみごう、遠野市民センター

[充電器タイプ] 急速充電器 各1台

[充電料金] 利用会員カードの会員料金
または1分50円

[利用可能時間] 24時間

※原稿は2015年7月9日に取材した内容を元に作成。

●お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00~17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート

2015

19

滋賀県に本社を置く平和堂は、

全国のスーパーマーケットでは最大級の充電設備設置店舗数を誇る。

国の補助金を積極的に活用しながら、さらなる充電インフラ拡大をめざしている。



急速充電器が設置されている大型ショッピングセンター「アル・プラザ鯖江」(福井県)。国道8号線に面した駐車場に充電設備があるため、迷うことなく利用できる。顧客へのサービス向上とともに、買い物客の増加にも期待がかかる。

48店舗に充電設備を導入
充電インフラをけん引するエコスーパー

Check Point

- スーパーマーケットでは全国トップクラスの充電設備導入店舗数
- 顧客滞在時間にマッチした急速充電器を導入
- 雪避け用の屋根も確保



利用者はNCS (日本充電サービス) カードを充電設備にかざせば自由に充電できる。画面に従うだけの簡単操作だ。



補助金を積極的に活用しながら、約3割の店舗に導入



誘導看板や充電用駐車スペースのラベルなど、分かりやすい導線を整備。充電設備には屋根を取り付け、雪対策も施している。



アル・プラザ鯖江の駐車場は、屋内遊園地や飲食店などの利用者も駐車可能なため、多くのEV・PHVユーザーが充電設備を利用できる。

滋賀県を中心とした2府7県に146店舗を構えるスーパー「マーケット」の平和堂は、積極的に充電設備を導入している。2013年の京都府2店舗での試験導入を皮切りに、設置店舗数を増やし、現在では48店舗に急速充電器を設置。スーパー「マーケット」の中では、日本最大級の設置店舗数だ。

「平和堂は、地域になくてはならない店舗」づくりをめざしており、新たなお客様サービスの一つとしてEV・PHV用インフラ拡大に取り組んで

46店舗を構えるスーパー「マーケット」の平和堂は、積極的に充電設備を導入している。2013年の京都府2店舗での試験導入を皮切りに、設置店舗数を増やし、現在では48店舗に急速充電器を設置。スーパー「マーケット」の中では、日本最大級の設置店舗数だ。

います。買い物にかかる30～40分間で充電が完了できるよう、急速充電器を導入。料金体系はNCSネットワークに準じたことで、利用者は店舗への申請手続きなどではなく、簡単に充電できる体制を整えられました。設置から日が浅い店舗も多いため、まだ充電設備の利用は少ない状況ですが、国の補助金拡充に伴い、さらなるインフラ拡大と利用者増加に期待しています」（平和堂担当者）

雪避け屋根の設置など 地域特性に合わせた設備に

平和堂は、毎日の暮らしに必要な

「充電設備を設置する店舗の選定は、自動車での来店客数が多い、駐車場スペースが十分確保されている、幹線道路沿いなど交通量が多い場所の店舗といった条件で判断しています。また、各地域の気候などにも配慮し、充電設備に雪避けの屋根を取り付けている店舗も。各店舗に最適な充電インフラ構築を行っています。

当社は、環境保全活動を積極的に行っており、充電設備導入もその一環として、今後も引き続き取り組んでいきます」（担当者）



※原稿は2015年7月22日に取材した内容を元に作成。

お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター 03-5501-4415 (9:00～17:00)
平日のみ <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。

48店舗に急速充電器を設置

レジャー施設から従業員用駐車場まで。次世代自動車普及のカギを握る充電スポットを業種別に紹介。

EV・PHV Charging Point Report

EV・PHV 充電 インフラレポート 2015

愛知県内に全66店舗を構える名古屋トヨペットは、
充電インフラ拡充をはじめとする環境事業を積極的に推進。
2014年12月、太田川店が愛知県の『自動車エコ事業所』に認定された。

20



太田川店にはカーポートに太陽光パネルを設置した充電設備もある。他店に先駆けエコアイテムを導入した結果、他店舗の販売員のほか、海外からの観察も急増。店舗近隣の充電スポットが拡大するなか、社会のエコに対する考え方も変わってきており、孫の世代を見据えてPHVを選択する人も増えている。

Check Point

- 「自動車エコ事業所」に認定
- 充電設備に太陽光パネルを設置
- ハイブリッド車のバッテリーを再利用した蓄電池なども



太田川店の壁面には30kW分の太陽光パネルを設置。発電された電気は、店内の照明などに使われている。また、壁面緑化により温室効果ガスの削減にも貢献。

充電設備だけにとどまらない
多角的工事事業でトヨタの新境地を開拓



再生可能エネルギーを活用したスマートディーラー店舗

名古屋トヨペットでは、2011年9月から店舗のエコ化に関する取り組みをスタート。EV・PHV用充電設備をはじめ、太陽光発電や蓄電池、BEMS（エネルギーマネジメントシステム）などを、2012年2月に竣工した太田川店へ導入した。

「トヨタ自動車をはじめとするメルカート各社と連携し、環境に配慮した店舗づくりを推進。例えば、店内の電気使用量を抑えるための蓄電池は、ハイブリッド車用の使用済みニッケル水素電池を再利用しています。また、太

展示車にも配慮したエコで次世代のモデル店舗に

LEDを採用。色調を時間帯によって切り替えることで、展示車をより美しく浮かび上がらせることができます。エコだけでなく、車にも最適な店舗環境を整備しています。「自動車工場事業所」認定を受けた太田川店をモデルに、今後の改装店や新規店舗へも同様の取り組みを行っていく予定です」（名古屋トヨペット本部担当者）

**カード保有者は1時間無料
太陽光パネル搭載の充電設備も**

名古屋トヨペットの店舗で設置し



ラウンジには、店舗のエコ活動を表示したモニターを設置。建物の太陽光パネルで発電した電力をはじめ、来店者にも省エネへの取り組みを紹介している。



「トヨタでPHVを購入したお客様には『PHVドライブサポートメンバーズカード』を発行しており、1時間無料で充電できます。全国のトヨタ店舗で使えるため、店舗近隣への買い物ついでに充電される方も多いです。充電器を2台設置することで、充電待ち対策はもちろん、お客様と店舗の車で充電設備を使い分けることも可能に。また、カーポートに太陽光パネルを設置した充電設備も整備。再生可能エネルギーを活用した店舗運営を行っています」（名古屋トヨペット太田川店服部店長）

Charging Spec

**名古屋トヨペット
太田川店**

[充電設備設置場所]駐車場

[充電器タイプ]普通充電器 2台

[充電料金]1時間無料
(PHVドライブサポートメンバーズカード使用時)
※カードを保有していない場合は、
店舗のカードを借りて充電が可能(有料)

[利用可能時間]9:30～19:00

※原稿は2015年8月7日に取材した内容を元に作成。

お問い合わせ

充電インフラ補助
コーリーセンター **03-5501-4415** (9:00～17:00
平日のみ) <http://www.cev-pc.or.jp> 次世代自動車 検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や充電設備の購入者等(リースを含む)に対する補助事業を行っています。